



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	92,019	△16.8	512	△73.5	209	△89.4	106	—
2019年3月期第3四半期	110,601	3.4	1,932	△32.6	1,981	△26.4	△1,285	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △2,018百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △3,187百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2020年3月期第3四半期 11,258百万円 (△21.2%) 2019年3月期第3四半期 14,284百万円 (2.1%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	4.17	4.12
2019年3月期第3四半期	△49.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	123,741	58,522	47.1
2019年3月期	128,222	61,293	47.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 58,334百万円 2019年3月期 61,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2020年3月期	—	8.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,400	△15.1	900	△72.1	700	△75.9	200	△52.5	7.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	26,076,717株	2019年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	602,216株	2019年3月期	162,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	25,661,728株	2019年3月期3Q	25,896,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 会計方針の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は消費増税後の駆け込み需要の大幅な反動減は生じず、雇用情勢も高水準を維持するなど緩やかな回復が続いておりますが、足元では輸出鈍化の影響を受け企業の景況感は弱含みとなっております。また海外においては、米国の景気は堅調を維持しておりますが、アジア地域においては中国の景気は減速が続き、インドの景気も鈍化傾向にあります。一方で、当社の主要顧客である自動車業界を取り巻く環境は、米中貿易摩擦の長期化による世界経済への影響、中国やインド経済の先行き懸念などに加え、各国の自動車に対する政策変更の影響もあり、自動車販売の減速が続いております。当社のダイカスト事業の販売量も、自動車販売の減速を受け国内・海外ともに前年を下回る状況になっています。

こうした状況に対し、当社グループでは今年度からスタートした1921中期経営計画に基づく施策展開を着実に進め、原価低減・経費削減や生産性改善による収益性の改善に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92,019百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益512百万円（前年同四半期比73.5%減）、経常利益209百万円（前年同四半期比89.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,285百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、当社主要顧客である自動車メーカーの生産量が、北米、アジアでの販売低迷により前年割れとなる中で、当社の受注量も前年同四半期比での減少が続いております。また、アルミ地金市況が下落に転じたこともあり、売上高は44,921百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失342百万円（前年同四半期はセグメント利益574百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、当社主要顧客を含む自動車メーカーの生産量が僅かながら前年割れとなる中で、当社においても受注が減少しています。米国工場では、一部顧客におけるストライキによる稼働停止の影響、また販売低迷の影響を受け、売上が大きく減少しています。一方のメキシコ工場においても、新規部品の量産本格化による受注拡大はあったものの、同様に主要顧客である自動車メーカーの販売低迷影響を受け、受注が大きく減少しました。また、北米両拠点にて、アルミ地金市況が下落している事もあり、その結果、北米セグメントでの売上高は23,998百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。収益面においては、販売量減少の影響があるものの、減価償却費の負担軽減等により、セグメント利益536百万円（前年同四半期はセグメント損失283百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、自動車販売が昨年同期より減少に転じている中で、特に中国ローカルメーカーの販売減少が、当社の受注量に大きく影響を及ぼしております。一方インドでも、自動車保有や購入における各種制度の変更や、環境規制導入前の買い控え等により、好調であった自動車販売が下落に転じ、前年を割り込む状況が続いております。こうした中国、インドでの自動車販売の減少に加え、アルミ地金価格の下落や為替の影響も受け、アジアでの売上高は18,051百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。収益面においては、中国における売上高減少の影響が大きく、セグメント損失98百万円（前年同四半期はセグメント利益1,382百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、前年同四半期に比べ販売量は微増となりましたが、7月～9月に引続き、アルミニウム相場の影響で販売単価が低い水準であったことにより、売上高は3,081百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。収益面においては、アルミニウム相場の下落で原材料価格が下がり、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少し、売上高は1,966百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。収益面においても、主に受注減による影響等により、セグメント利益は172百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、123,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,480百万円の減少となりました。流動資産は36,024百万円で、前連結会計年度末に比べ6,243百万円減少となり、その主な要因は、売上債権が4,674百万円、たな卸資産が1,973百万円減少したことによるものです。固定資産は87,717百万円で、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加となり、その主な要因は、有形固定資産が1,738百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、65,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,709百万円の減少となりました。流動負債は43,713百万円で、前連結会計年度末に比べ2,776百万円減少となり、その主な要因は、短期借入金が3,752百万円増加した一方、仕入債務が2,950百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,347百万円減少したことによるものです。固定負債は21,505百万円で、前連結会計年度末に比べ1,067百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が795百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、58,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,770百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が472百万円、為替換算調整勘定が2,059百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.7%から47.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、2019年10月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	4,374
受取手形及び売掛金	22,382	18,421
電子記録債権	3,249	2,536
商品及び製品	3,463	2,878
仕掛品	4,760	3,715
原材料及び貯蔵品	3,070	2,726
その他	1,363	1,488
貸倒引当金	△50	△116
流動資産合計	42,267	36,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	14,816	14,822
機械装置及び運搬具 (純額)	39,430	37,996
土地	5,461	5,630
建設仮勘定	8,982	12,189
その他 (純額)	8,709	8,500
有形固定資産合計	77,399	79,138
無形固定資産	2,067	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	4,232	4,003
その他	2,278	2,595
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	6,486	6,575
固定資産合計	85,954	87,717
資産合計	128,222	123,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,162	9,479
電子記録債務	7,522	6,254
短期借入金	5,740	9,493
1年内返済予定の長期借入金	10,199	7,851
未払法人税等	872	33
賞与引当金	2,143	1,064
製品保証引当金	70	55
その他	8,779	9,481
流動負債合計	46,490	43,713
固定負債		
長期借入金	14,798	15,594
長期未払金	154	398
退職給付に係る負債	2,949	2,797
その他	2,535	2,714
固定負債合計	20,438	21,505
負債合計	66,928	65,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	40,071	39,599
自己株式	△239	△411
株主資本合計	57,002	56,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,925
為替換算調整勘定	2,484	425
退職給付に係る調整累計額	△397	△373
その他の包括利益累計額合計	4,102	1,977
新株予約権	187	187
純資産合計	61,293	58,522
負債純資産合計	128,222	123,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	110,601	92,019
売上原価	99,986	83,101
売上総利益	10,615	8,918
販売費及び一般管理費	8,682	8,406
営業利益	1,932	512
営業外収益		
受取利息	73	86
受取配当金	183	101
為替差益	22	—
スクラップ売却益	109	77
その他	111	61
営業外収益合計	499	327
営業外費用		
支払利息	413	359
為替差損	—	189
その他	38	81
営業外費用合計	451	630
経常利益	1,981	209
特別利益		
固定資産売却益	59	22
投資有価証券売却益	301	54
補助金収入	65	159
退職給付制度改定益	—	155
保険差益	160	—
特別利益合計	586	391
特別損失		
固定資産除売却損	260	126
減損損失	3,015	—
借入金繰上返済費用	153	—
退職給付制度改定損	—	75
特別損失合計	3,430	201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△862	399
法人税、住民税及び事業税	874	424
法人税等調整額	△452	△132
法人税等合計	422	292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,285	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,285	106

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,285	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	△89
為替換算調整勘定	△983	△2,059
退職給付に係る調整額	35	23
その他の包括利益合計	△1,901	△2,125
四半期包括利益	△3,187	△2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,187	△2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の取得を実施いたしました。この取得により自己株式は299百万円(551,700株)増加しました。

(自己株式の処分)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は127百万円(120,734株)減少しました。

(5) 会計方針の変更

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、米国基準を適用する米国子会社は、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、当社グループは、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(退職給付制度の一部改定)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間において、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度についてポイント制を導入する制度改定に伴う会計処理を行いました。

この制度移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれている「未払金」が66百万円、「長期未払金」が265百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれている「退職給付に係る資産」が234百万円増加し、「退職給付に係る負債」が177百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「退職給付制度改定益」155百万円を特別利益に、「退職給付制度改定損」75百万円を特別損失に計上しております。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	51,689	30,170	22,899	3,458	2,383	110,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,895	8	1,675	3,804	5	8,389
計	54,585	30,179	24,575	7,263	2,388	118,991
セグメント利益又は損失(△)	574	△283	1,382	72	232	1,978

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978
セグメント間取引消去	△45
四半期連結損益計算書の営業利益	1,932

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ダイカスト事業 北米」のアーレスティウイルミントンCORP. は、収益面での改善が遅れていることから米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,015百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	44,921	23,998	18,051	3,081	1,966	92,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,409	11	1,101	2,443	1	5,967
計	47,330	24,010	19,153	5,524	1,967	97,987
セグメント利益又は損失(△)	△342	536	△98	135	172	403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
セグメント間取引消去	109
四半期連結損益計算書の営業利益	512

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。